

《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》に係る取組状況

2019年6月25日

水戸信用金庫

当金庫は、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまのニーズに適切にお応えしていくための「水戸信用金庫 お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を、2018年9月に策定・公表しました。

今般、この方針についての取組状況と、当金庫が自主的に設定した成果指標【自主的KPI】及び比較可能な共通の成果指標【共通KPI】を公表いたします。

今後より良い業務運営を実現するため、定期的に見直しを行ってまいります。

《お客さま本位の業務運営に関する取組方針》

1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。
2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。
3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。
4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。
5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。
6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

- 1ー(1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移
- 1ー(2) 資産複合型ファンドの残高推移
- 1ー(3) 投資信託の平均保有期間の推移
- 1ー(4) NISA(少額投資非課税制度)残高の推移
- 5ー(1) 投資信託のラインナップ
- 6ー(1) FP資格保有数

比較可能な共通の成果指標【共通KPI】

- 投資信託の運用損益別顧客比率
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のコスト・リターン
- 投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン

1. 私たちは、金融機関としての職業倫理をもって、お客さまの最善の利益を第一に、誠実・公正に業務を行ってまいります。

当金庫において、(1)投資信託の残高と投資信託を保有されるお客さまは毎年度増加しています。また、投資信託の販売時には、(2)資産複合型ファンド等を用いた分散投資および(3)長期保有を推奨しています。一方、(4)非課税で中長期の投資ができるNISA(少額投資非課税制度)のご利用をお勧めしています。

2018年11月より「投信インターネットサービス」を開始しました。同サービスを利用することで、保有投資信託の時価評価額を日々確認することが可能となります。また、同サービスから買付のお申込みをいただくと、購入時手数料のあるファンドの場合は、同手数料が窓口販売分より20%割引となります。(定時定額による買付を除く)

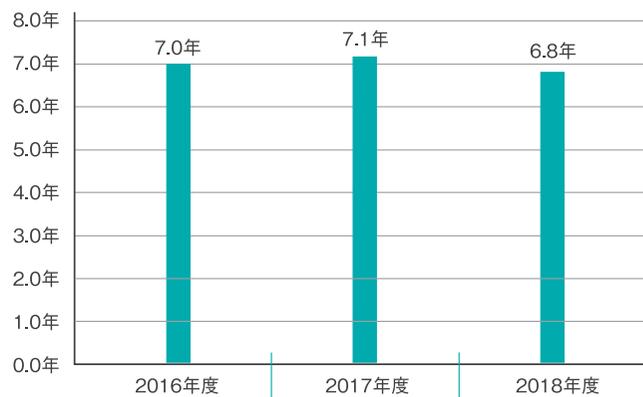
(1) 投資信託残高と投資信託顧客数の推移
(法人先を含む顧客数)



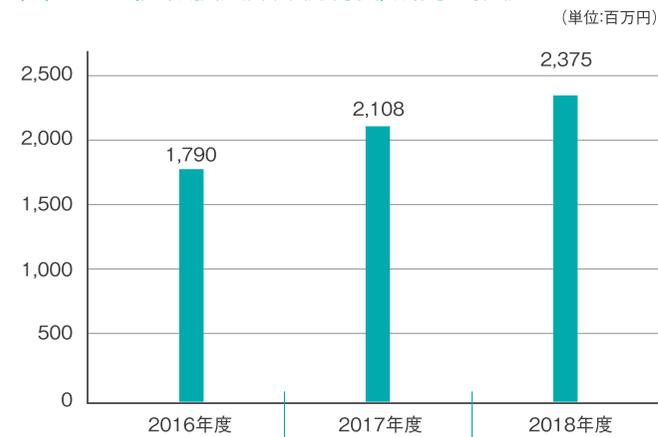
(2) 資産複合型ファンドの残高推移



(3) 投資信託の平均保有期間の推移



(4) NISA(少額投資非課税制度)残高の推移



取組状況・自主的に設定した成果指標【自主的KPI】

2. 私たちは、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、お客さまとの利益相反管理を適切に行ってまいります。

当金庫にのみ特別な利益となるような、一部の特定な資産運用会社に偏った商品の販売等は行っておりません。

預り残高上位20銘柄の運用会社名とファンド数

(2019年3月末)

運用会社	ファンド数
しんきんアセットマネジメント投信(株)	7
アセットマネジメントOne(株)	5
三井住友DSアセットマネジメント(株)	3
ニッセイアセットマネジメント(株)	2
他運用会社3社	各1

3. 私たちは、金融商品の販売やサービスの提供にあたり、お客さまにご負担いただく手数料その他の費用の詳細について、適切な資料に基づき、わかりやすい丁寧な説明を行います。

投資信託の購入時や解約時にお客さまにご負担いただく手数料や間接的にご負担いただく費用の内訳については3ページの資料Aを、手数料等の概要については4ページの資料Bを用いてご説明しています。

4. 私たちは、金融商品の販売や推奨等を行ううえでの重要な情報について、お客さまにご理解いただけますよう、わかりやすい丁寧な説明を行います。

商品の重要な情報(リスク・リターン等)について、3ページの資料Aおよび4ページの資料Bを用いて、お客さまにわかりやすく丁寧に説明いたします。また、商品の運用状況や経済環境および市場動向等については、5ページの資料C等を用いて情報提供に努めています。

《資料A》ファンドラインナップ

水戸信用金庫 主な取扱いファンド

投資信託の購入時手数料は購入時に負担いただくのですが、保有期間が長期に及ぶほど、1年あたりの負担率ははたりに減っていきます。

出所：QUICK データは2019年3月末時点、▲はマイナス

株式の価格変動リスク 金利 金利変動リスク (債券の価格変動リスク) 信用 信用リスク 為替 為替変動リスク 不動産投資信託の価格変動リスク 流動性リスク コモディティリスクなど

アセットクラス	ファンド名・投信委託会社 ファンドの特徴	年間 決算 回数	購入時 手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬等) (年率・税込)	信託財産 留保額	解約時 受取日 (お申込日から 起算/営業日)	申込価額	決算日 (お申込日から 起算/営業日)	設定日	基準価額 (3月末) (円)	分配金 (直近) (円・税引前)	年間騰落率の推移 (期間：2010年～2019年3月末) ※設定年は設定日から年末までの騰落率、2019年は年初から基準月末までの騰落率。	主な リスク
国内 不動産投資信託	しんきんJリートオープン(毎月決算型) 設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信 国内の不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとします。銘柄選定にあたっては、財務内容や収益性、流動性などを総合的に勘案します。	12	2.16%	1.026%	0.30%	4 営業日	お申込日の 基準価額	毎月20日	05/02/01	5141	75 (19/3/20)		信用 リート その他
	しんきんJリートオープン(1年決算型) 設定・運用：しんきんアセットマネジメント投信 国内の不動産投資信託に投資し、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとします。銘柄選定にあたっては、財務内容や収益性、流動性などを総合的に勘案します。	1	2.16%	1.0044%	0.30%	4 営業日	お申込日の 基準価額	1月20日	14/01/21	14597	0 (19/1/21)		信用 リート その他
内外	三井住友・グローバル・リート・オープン 愛称：世界の大家さん 設定・運用：三井住友DSアセットマネジメント 日本を含む世界各国の不動産投資信託に投資します。安定的かつ相対的に高い配当収益の確保のために、賃貸事業収入比率の高い銘柄を中心に分散投資します。	12	3.24%	1.7172%	0.30%	5 営業日	お申込日の 翌営業日の 基準価額	毎月17日	04/01/30	4091	30 (19/3/18)		信用 為替 リート その他

つみたてNISA専用ファンド

アセットクラス	ファンド名・投信委託会社 ファンドの特徴	年間 決算 回数	購入時 手数料 (税込)	運用管理費用 (信託報酬等) (年率・税込)	信託財産 留保額	解約時 受取日 (お申込日から 起算/営業日)	申込価額	決算日 (お申込日から 起算/営業日)	設定日	基準価額 (3月末) (円)	分配金 (直近) (円・税引前)	年間騰落率の推移 (期間：2010年～2019年3月末) ※設定年は設定日から年末までの騰落率、2019年は年初から基準月末までの騰落率。	主な リスク
国内 株式型	たわらノーロード 日経225 設定・運用：アセットマネジメントOne 日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	1	なし	0.1836%	-	5 営業日	お申込日の 基準価額	10月12日	15/12/07	11416	0 (18/10/12)		株価 信用 為替 その他
海外 株式型	たわらノーロード 先進国株式 設定・運用：アセットマネジメントOne MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	1	なし	0.216%	-	5 営業日	お申込日の 翌営業日の 基準価額	10月12日	15/12/18	12693	0 (18/10/12)		株価 信用 為替 その他
	たわらノーロード 新興国株式 設定・運用：アセットマネジメントOne MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。	1	なし	0.3672%	0.30%	6 営業日	お申込日の 翌営業日の 基準価額	10月12日	16/03/14	13307	0 (18/10/12)		株価 信用 為替 その他
資産 複合型	たわらノーロード バランス(8資産均等型) 設定・運用：アセットマネジメントOne 8つのマザーファンドへ均等に投資することを通じて、実質的に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券に投資します。	1	なし	0.2376%	-	6 営業日	お申込日の 基準価額	10月12日	17/07/28	10695	0 (18/10/12)		株価 金利 信用 為替 リート その他

3～10ページにも取扱いファンドがございます。

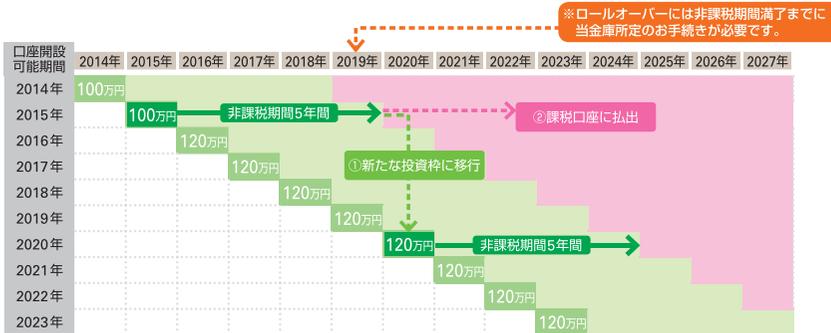
(注1) このページは当金庫で取扱う主要な投資信託を一覧にしたものです。各商品の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目録見書)等をご覧ください。
(注2) 購入時手数料につきましては当金庫における販売手数料を、運用管理費用(信託報酬)につきましてはお客さまにご負担いただく費用を記載しております。手数料その他費用の詳細は、投資信託説明書(交付目録見書)等をご覧ください。

本ページの計算結果は手数料を考慮せず、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算。
当該結果は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
(注3) 投資信託のリスクに関しては、投資信託説明書(交付目録見書)等をご参照ください。

《資料B》ファンドガイドブック

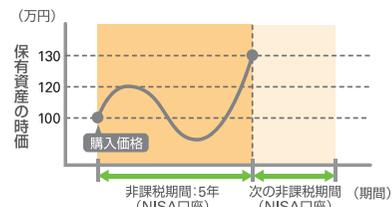
一般NISA口座におけるロールオーバーのご案内

2015年にNISA口座で購入された商品の非課税期間(5年間)が、2019年12月末に満了となります。2020年の非課税投資枠に移行(ロールオーバー)することで、非課税期間を5年間延長できます。ロールオーバーしない場合は課税口座へ払出されます。



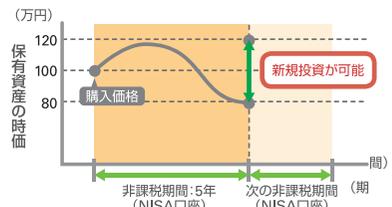
① 新たな非課税投資枠に移行(ロールオーバー) * 2020年の非課税投資枠に移管できます。

2019年末の時価が120万円以上の場合



100万円が5年後に130万円になった場合、2020年の非課税枠120万円を超過した10万円分も新たな非課税投資枠へ移管できます。ただし新規投資はできません。

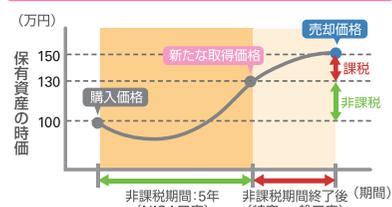
2019年末の時価が120万円を下回った場合



100万円が5年後に80万円になった場合、80万円分を新たな非課税投資枠へ移管できます。2020年の非課税投資枠120万円に満たない40万円分は新規投資ができます。

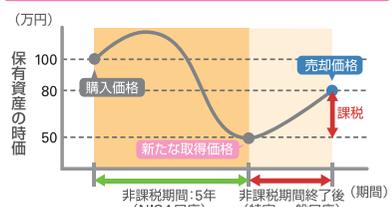
② 通常の課税口座(特定口座・一般口座)に払出 * 非課税期間終了時点の時価が、新たな取得価格とみなされます。

投資資産の価格が上昇した場合



100万円が5年後に130万円になった場合、特定口座や一般口座に移す際に、新たな取得価格(みなし価格)が130万円になります。後に150万円で売却した場合、150万円と130万円の差額の20万円が課税対象になります。

投資資産の価格が下落した場合



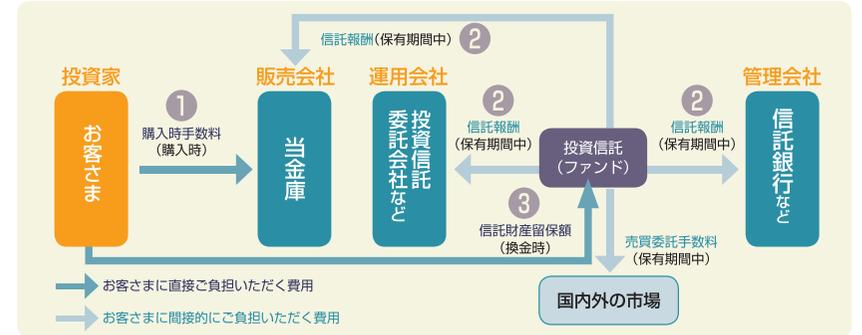
100万円が5年後に50万円になった場合、特定口座や一般口座に移す際に、新たな取得価格(みなし価格)が50万円になります。後に80万円で売却した場合、実際には利益が出ていないにも関わらず80万円と50万円の差額の30万円が課税対象になります。

当資料作成時点の情報にもとづき、NISA制度の概要について説明したものであり、内容については将来の税制改正等により変更となる場合があります。

投資信託に関する主な手数料等の概要

投資信託には購入時の購入時手数料のほかに、換金時の信託財産留保額、信託財産から間接的にご負担いただく信託報酬や利益に対する税金など、さまざまな費用がかかります。

投資インターネットサービスからお申込みいただく、購入時手数料のあるファンドの場合は、同手数料が窓口販売より20%割引となります。(ただし、定時定額(投信自動積立)による買付を除きます。)



販売会社が募集取扱業務の報酬として募集・買付時に徴収する手数料です。商品の保有期間が長期に及びほど1年あたりの負担率が通減していきます。
お申込金額 = 約定金額^{※1} + 購入時手数料(税込)^{※2}
※1) 約定金額 = 基準価額 × お申込口数
※2) 購入時手数料(税込) = 約定金額 × 購入時手数料率(税込)
購入時手数料(税込) についての留意事項

1 購入時
||
購入時手数料

購入時手数料(税込)は、ご指定のお申込金額の中から、お支払いいただけます。たとえば、100万円の金額指定でお買付いただく場合、ご指定金額(お申込金額)の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円の全額がファンドのお買付金額に充当されるわけではありません。
<概算金額の計算>
購入時手数料(税込) = お申込金額 ÷ (1 + 購入時手数料率(税込)) × 購入時手数料率(税込)
<計算例> 購入時手数料率(税込) 2.16%※の場合
21,143円 = 1,000,000円 ÷ (1 + 0.0216) × 0.0216
※消費税率が10%となった場合は2.2%となります。
なお、購入時手数料が不要なファンドもありますので、ご確認ください。

2 保有期間中
||
運用管理費用
(信託報酬等)

ファンドを運営する上で、運営当事者(販売会社、運用会社、管理会社)の業務に対する報酬として支払われる費用です。信託報酬は年率表示となっていますが、日々計算され、純資産から信託報酬を差し引いた後に基準価額が算出されています。
1日分の信託報酬 = 純資産総額(残高口数 × 基準価額) × 信託報酬率(税込) ÷ 365
※その他の費用として、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨資産保管費用、信託事務の諸費用等の費用が信託財産から支払われます。

3 換金時
||
信託財産留保額

換金代金を支払うためには、信託財産の組入る有価証券を売却し、現金化する必要があります。信託財産留保額は、この売却に必要な手数料等のコストを換金する投資家に負担してもらうために設けられているもので、換金時の基準価額からファンド毎に定める所定の利率が差し引かれます。
投資信託を保有し続ける投資家と換金する投資家との間の公平性を保つためのものですので、販売会社や運用会社に支払われるものではなく、信託財産の中に留保されます。
なお、信託財産留保額が不要なファンドもありますので、ご確認ください。

《資料C》グローバル・マーケットのポイント



グローバル・マーケットのポイント 4月号

2019年3月末時点

国内景気は減速。消費増税控え、日銀の追加緩和に期待高まる (図表1)

内閣府が発表した19年1月の景気動向指数(CI)は景気の現状を示す一致指数が3カ月連続で低下しました。国内の景気は雇用が堅調ですが、中国経済の減速の影響などで、輸出や生産が鈍化傾向にあります。3月27日には、19年10月の消費増税を前提とした19年度予算が参院本会議で成立しており、国内景気の減速が続けば、日本銀行の追加金融緩和実施への期待が高まると見込まれます。

FRBは19年中の利上げ見送り。米国景気動向を慎重に注視 (図表2)

米連邦準備理事会(FRB)は、19年3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、19年中の利上げを見送り、19年9月末で資産縮小を停止することを決定しました。これを受け、米国で長期金利の低下が加速しています。米国の景気は堅調に推移していますが、過去の経験則によれば、米国における長短金利の逆転は1年程度のタイムラグを経て景気後退につながる傾向があり、今後の動向を慎重に注視したいと思えます。

中国の3月の製造業PMIが大幅改善。春節要因も (図表3)

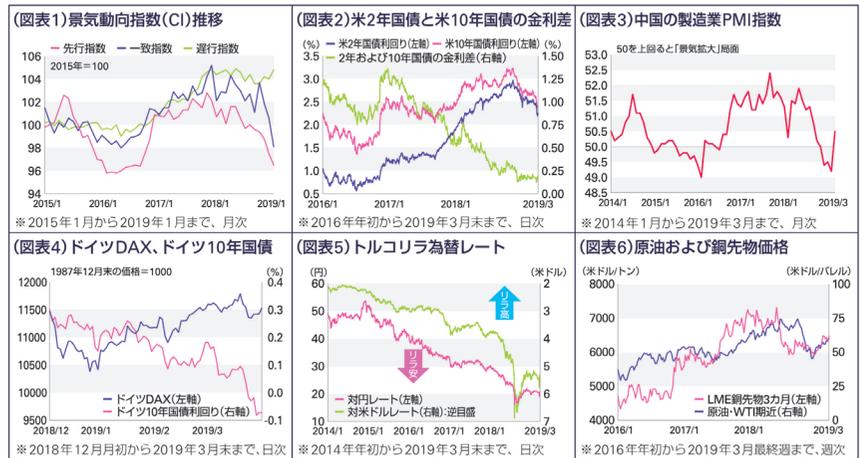
中国国家统计局が発表した19年3月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.5と2月の実績(49.2)から1.3ポイント改善。好不況の節目である50を5カ月ぶりに上回りました。中国政府が強化を進める景気対策の効果と見込まれますが、3月は2月(春節休暇により経済活動が鈍る)の反動が出やすい特殊要因も考慮する必要があります。

欧州景気の減速など受け、ドイツの長期金利がマイナス圏に (図表4)

欧州中央銀行(ECB)は、欧州経済の減速に歯止めがかからないことを踏まえ、19年3月の政策理事会で、19年中の利上げ断念を決定しました。さらに、新たな資金供給制度を19年9月に開始し(21年3月までの期間限定)、償還期限2年の低利資金を銀行に供給する予定です。さらなる景気悪化懸念を背景に、欧州最大の経済規模を有するドイツの長期金利は約2年5カ月ぶりにマイナスとなりました。

トルコの信用不安などで通貨リラが再び軟化傾向 (図表5)

トルコは18年8月に通貨リラが急落に見舞われた後、一時反発しましたが、足元では再びリラが軟化傾向にあります。主要な輸出先であるドイツの景気減速、中東政策を巡るトランプ米政権との関係悪化懸念、トルコ中銀の外貨準備急減および信用不安などが背景にあります。リラが再び急落すると、FRBの金融政策転換により資金流出や通貨安が一服していた他の主要新興国にも波及する恐れがあります。



出所：(図表1)内閣府資料 (図表2、4~6)QUICK WorkstationでQUICK企業価値研究所作成 (図表3)中国国家统计局資料

今後のグローバル・マーケットのポイント

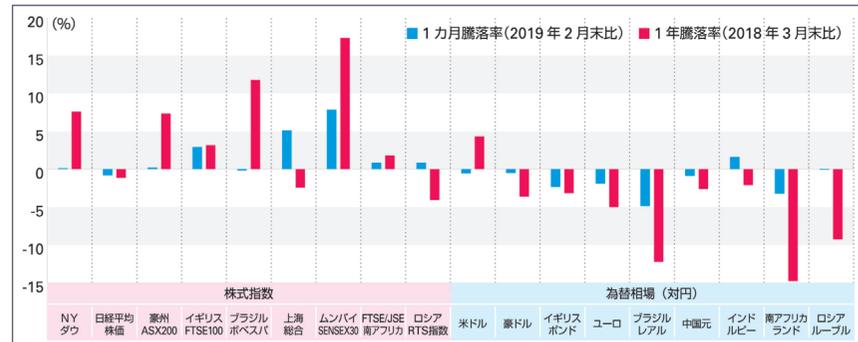
- 英国の欧州連合(EU)からの離脱問題が難航しています。メイ英首相がEUとまとめた離脱協定案は3月29日、英議会で三たび否決されました。残された選択肢は、「無秩序離脱」か「離脱期限の長期延期」に絞り込まれつつあります。無秩序離脱に追い込まれるようであれば、欧州の経済および国際金融資本市場への悪影響が懸念されます。
- 国際金融資本市場では、米中通商交渉進展への期待が高まっています。しかし、米中両国の対立は、通商問題にとどまらず、ハイテク覇権、知的所有権問題、宇宙開発を含む軍事面などにも及んでいます。18年10月には、米国のペンス副大統領が中国を非難する演説を行うなど、米国内では対中強硬派が急速に勢いを増しています。このため、通商問題で妥協が成立しても、米中の対立は長期化する可能性があります。

その他の主なリスク

- ①中国の過剰債務…… 中国は、過剰債務問題(高水準の地方政府債務、企業債務、不良債権、住宅在庫など)に配慮しながらも、金融緩和、減税、公共投資などの景気対策を強化しています。中国の景気は18年秋以降、減速感が強まっていますが、景気対策の顕在化の時期に注目が集まっています。
- ②資源市況の動向…… 原油は米先物市場で一時1バレル40ドル台まで下落しましたが、足元では60米ドル近辺まで回復。また、銅もLME先物で6500ドル/トン程度まで戻してきました(図表6)。主要な需要先である中国の景気底入れが確認できれば、さらに上昇に向かう可能性があります。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシア RTS 指数は米ドルベース)。



イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

国内	海外
19年 1日 新元号(令和)決定	
4月 7日 統一地方選(都道府県と政令市の首長、議員選挙)	
10日	ECB政策理事会
12日	EU側が設定する英国のEU離脱方針決定期限
21日 統一地方選(その他の市区町村の首長、議員選挙)	
24日 日銀金融政策決定会合(25日まで)	
27日 10連休となるゴールデンウィークがスタート(5月6日まで)	
30日 今上天皇退位礼正殿の儀	米国FOMC(5月1日まで)
月内	インド下院総選挙(4~5月、5月23日一斉開票)
5月 1日 新天皇陛下即位	
3日	米国4月雇用統計
13日	フィリピン中間選挙(統一国政・地方選挙)
20日 19年1~3月期GDP(1次速報)	
23日	欧州議会選挙(26日まで)

5. 私たちは、お客さまとの対話を通して、お客さまお一人おひとりにふさわしい金融商品の販売や推奨等を行います。

お客さまの状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズをお聞かせいただいたうえで、適時適切な金融商品の販売や推奨等を行います。

現在、つみたてNISA専用ファンドを含む31ファンドを取扱いしており、アセットクラス（投資対象）の残高では、比較的高い分配実績のある不動産投資信託の残高が増加しています。また、分散投資に適した資産複合型のファンドの残高も25%の高い比率となっています。

(1)投資信託のラインナップ

(2019年3月末)

商品カテゴリー	取扱商品数	構成比
国内	9	29.0%
株式	6	19.4%
債券	1	3.2%
REIT	2	6.5%
海外	15	48.4%
株式	6	19.4%
債券	9	29.0%
REIT	1	3.2%
資産複合型	7	22.6%
合計	31	100.0%
うちノーロード	5	16.1%

※新規販売を停止しているファンドを除く

<参考>投資信託のアセットクラス別残高

(単位:百万円)(2019年3月末)

アセットクラス（投資対象）	金額	比率
資産複合型	4,844	25.4%
国内株式型	998	5.2%
海外株式型	2,029	10.6%
国内債券型	372	2.0%
海外債券型	2,543	13.3%
不動産投資信託	8,276	43.4%
合計	19,062	100.0%

※新規販売を停止しているファンドを含む

6. 当金庫は、お客さまの最善の利益を図るための職員に対する適切な教育を行ってまいります。

職員に対する研修等を実施し、職員の専門知識の習得や能力の向上を図っています。FP（ファイナンシャル・プランナー）資格の取得を奨励しています。

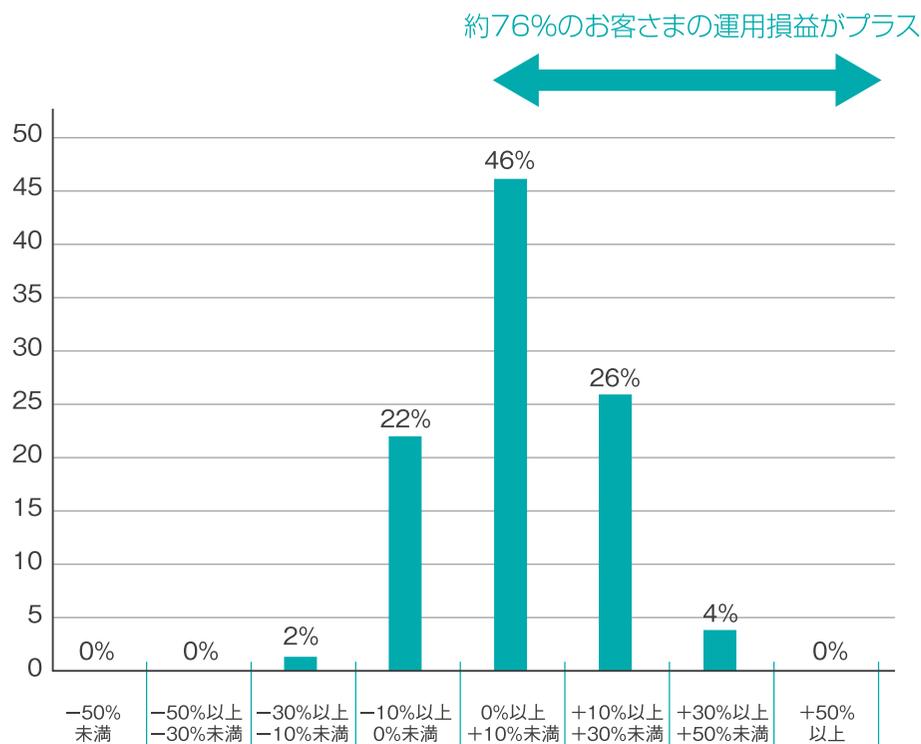
(1)FP資格保有数

資格名称	2016年度末	2017年度末	2018年度末
CFP	2	3	3
FP技能士1級	15	15	15
FP技能士2級	210	228	237
FP技能士3級	259	263	287

※資格保有者数は上位資格者の下位資格の重複を除く人数

投資信託を保有しているお客さまについて、基準日時点の保有投資信託に係る購入時以降の累積の運用損益（手数料控除後）を算出し、運用損益別にお客さまの比率を示した指標です。

この指標により、個々のお客さまが保有している投資信託について、購入時以降どれくらいのリターンが生じているか見ることができます。2019年3月末現在、当金庫で投資信託を保有するお客さまのうち、運用損益がプラス（0%以上）のお客さまは約76%となっています。（原則として2003年6月以降の数値をもとに算出しています。）



投資信託の運用損益別顧客比率

(法人先を除く顧客数)

【運用損益の区分】	顧客数	割合
+50%以上	37	0%
+30%以上+50%未満	228	4%
+10%以上+30%未満	1,522	26%
0%以上+10%未満	2,679	46%
-10%以上0%未満	1,266	22%
-30%以上-10%未満	102	2%
-50%以上-30%未満	12	0%
-50%未満	43	0%
合計	5,889	100%

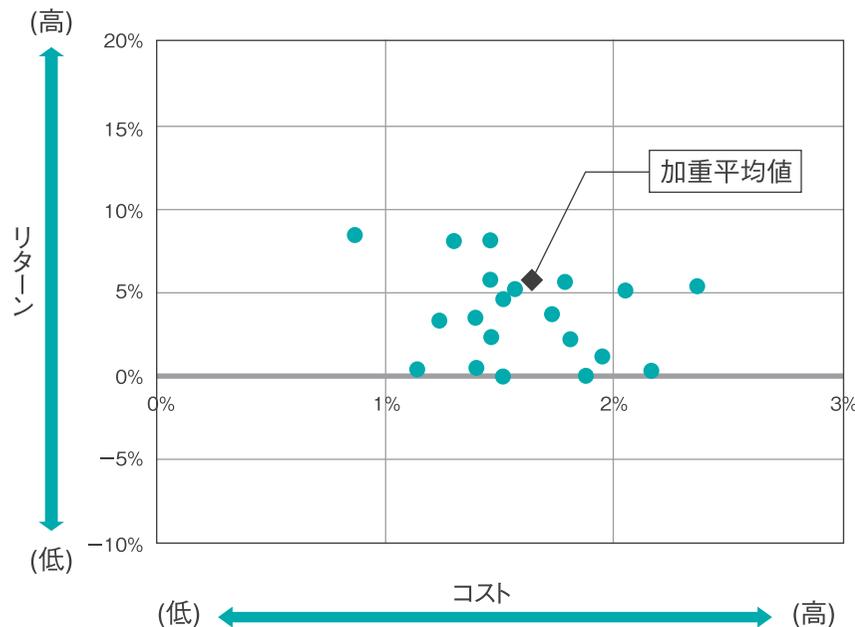
基準日：平成31年3月末時点(平成15年6月以降の数値をもとに算出)

運用損益：基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(含む消費税込みの販売手数料)

運用損益率：上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

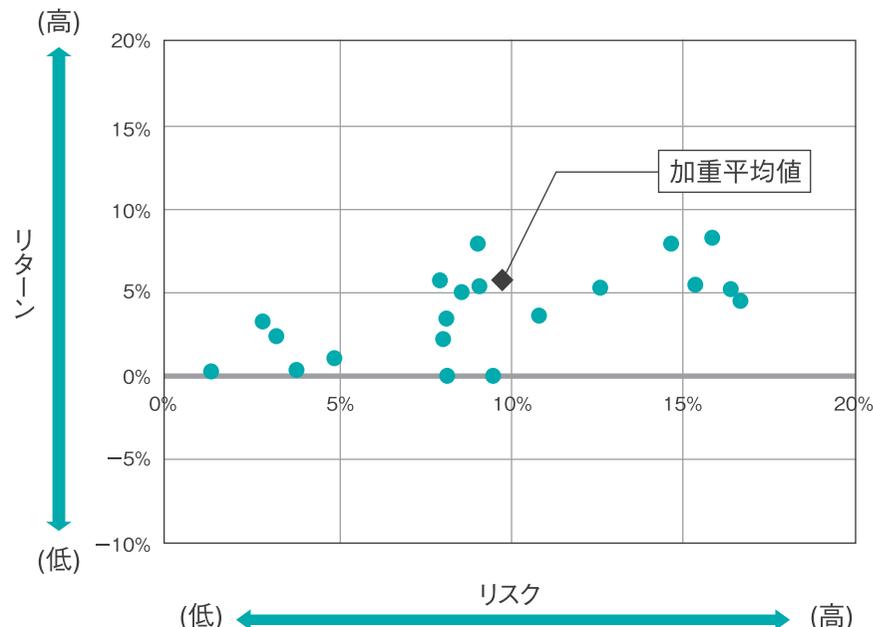
設定後5年以上の投資信託の預り残高上位20銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。これらの指標により、中長期的に、当金庫がどのようなリターン実績を持つ商品をお客さまに多くご提供してきたかを見ることができます。預り残高上位20銘柄の平均コスト1.56%、平均リスク8.66%に対し、平均リターンは5.56%となりました。

コスト・リターン表



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.56%	5.56%

リスク・リターン表



残高加重平均値	リスク	リターン
	8.66%	5.56%

基準日：平成31年3月末時点

対象ファンド：投資信託預り資産残高上位20銘柄(設定5年以上)

コスト：(販売時手数料÷5)+信託報酬(年率) 販売手数料は、当金庫において最低販売金額での料率(税込) 信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬の上限(その他の費用・手数料は含まず)

リターン：過去5年間のトータルリターン(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

リスク：過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算) 騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

預り残高上位20銘柄の個別明細

(2019年3月末)

順位	銘柄名	コスト	リスク	リターン	アセットクラス(投資対象)	運用会社
①	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	1.46%	8.67%	8.08%	不動産投資信託	しんきんアセットマネジメント投信(株)
②	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	2.05%	16.29%	5.29%	海外株式型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
③	しんきん世界アロケーションファンド	1.46%	2.61%	2.57%	資産複合型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
④	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)	1.46%	7.54%	5.89%	資産複合型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
⑤	コーポレート・ボンド・インカム(為替ヘッジ型)	1.39%	3.22%	0.51%	海外債券型	三井住友DSアセットマネジメント(株)
⑥	東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1.23%	2.25%	3.38%	資産複合型	東京海上アセットマネジメント(株)
⑦	DIAM新興資源国債ファンド	2.16%	9.11%	0.32%	海外債券型	アセットマネジメントOne(株)
⑧	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.57%	8.12%	5.21%	資産複合型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
⑨	マニユライフ・カナダ債券ファンド	1.88%	9.09%	0.28%	海外債券型	マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
⑩	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.51%	7.74%	0.15%	海外債券型	アセットマネジメントOne(株)
⑪	三井住友・グローバル・リート・オープン	2.37%	12.35%	5.47%	不動産投資信託	三井住友DSアセットマネジメント(株)
⑫	ニッセイ日本インカムオープン	1.13%	0.65%	0.54%	国内債券型	ニッセイアセットマネジメント(株)
⑬	DIAM世界3資産オープン(毎月決算型)	1.73%	10.48%	3.83%	資産複合型	アセットマネジメントOne(株)
⑭	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3カ月決算型)	1.51%	16.52%	4.69%	国内株式型	ニッセイアセットマネジメント(株)
⑮	コーポレート・ボンド・インカム(為替ノーヘッジ型)	1.39%	7.71%	3.63%	海外債券型	三井住友DSアセットマネジメント(株)
⑯	しんきんインデックスファンド225	0.86%	15.68%	8.42%	国内株式型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
⑰	しんきん好配当利回り株ファンド	1.30%	14.50%	8.03%	国内株式型	しんきんアセットマネジメント投信(株)
⑱	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)	1.81%	7.64%	2.24%	資産複合型	大和証券投資信託委託(株)
⑲	クルーズコントロール	1.94%	4.39%	1.24%	資産複合型	アセットマネジメントOne(株)
⑳	DIAM割安日本株ファンド	1.78%	15.21%	5.64%	国内株式型	アセットマネジメントOne(株)

残高加重平均値	1.56%	8.66%	5.56%
---------	-------	-------	-------